

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】

米 多 (ミ ドウオ)

【所属】(助成決定時)

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻

【研究題目】

冷戦とアジア反共国家外交 (1945 - 1961)

地域的安全保障と「反共」同盟の視点から

【研究の目的】(400字程度)

本研究は、戦後からベトナム紛争の始まり(ラオス危機)に至るまでの時期を中心に扱う。当該時期の東アジア地域において、中華民国政府(以下、国府)の主導のもとにフィリピンも加えた東アジア4カ国は、地域的反共同盟の構築を模索し続けた。それに関する多くの先行研究はアメリカ側史料に依拠し、「危険な反共同盟」だと低く評価する傾向がある。

それに対し、本研究は、戦後から1960年代初期まで、脱植民地国家の軍事・経済的自立化とグローバル冷戦への対応としての「反共」という考え方を念頭に置きながら、中華民国をはじめ東アジア諸国の視点から、アジア諸国で公開された外交史料を用いて検討する。戦後初期に遡って東アジア諸国の間における地域的協力枠組み構築の試みを地域内部の視点から実証的に検討することで、東アジア地域的協力枠組み構築の原点を明らかにし、中国の台頭による東アジア地域情勢が激変しているなか、その周辺諸国は、どのように協力して地域全体の安定と発展を維持していくべきかについて新たな視点を与えられたい。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究は史料分析による歴史的なアプローチを取ることにする。ただし、地域システムに関わる国家アクターそれぞれの動きを史料に依拠して明らかにすることに止まらず、相互に比較対照することで構造上の特質を際立たせることが求められる方法であり、本研究に適切だと考える。

そのため、台湾及び韓国側の未公開史料のほか、バージニア大学で公開された李承晩個人顧問オリブ(R. Oliver)の個人史料と、スタンフォード大学のフーバー研究所で公開された同時期の米軍顧問団及び台湾側の政治指導者らの個人史料を収集する。オリブは李承晩政権期を通して個人顧問として韓国のアジア反共国家関係に深く関与した人物であり、膨大な史料を残されているが、日本ではそれを用いて日韓関係や韓国のアジア外交を検討する研究はまだなされておらず、成果を期待できる。

また、本研究は台湾をはじめ、日本や韓国など東アジア諸国の公開文書をできるだけ取り入れながら、アジア地域各国の視点から導き出したアジア像を描き出すことを試みる。それによって米ソ冷戦に従った東アジア諸国の反共外交というこれまでのアジア冷戦史の記述方法ではなく、地域内の視点から「アジアには冷戦があったのか」という問いを立ちあげながら、戦後東アジア国際関係史を描き直すことが期待される。

オリブは李承晩個人顧問として1950年代の韓国外交を深く関与していた人物であり、膨大な史料を残されているが、日本ではそれを用いて日韓関係や韓国のアジア外交を検討する研究はまだなされておらず、新しい歴史事実を見出すことである。また、米スタンフォード大で収集する1950年代駐東アジア各国の米軍顧問らの個人史料を用いて、冷戦初期におけるアメリカと東アジア諸同盟国との関係を、従来の反共イデオロギー的論理と異なる現実主義的・地政学的な視点から再検討することで、冷戦期の東アジア自由主義諸国の内外政策に関する従来の評価を描き直すことである。

【結論・考察】（４００字程度）

戦後初期の国際社会では米ソ冷戦の激化に伴って国連安保理が機能不全に陥り、地域的安全保障機構がつくられてきた。1955年前後に国府がアメリカを中心とするハブ・アンド・スポークス体制の下に入るとともに、韓国政府に主導権を持たせて、アジア地域全体を及ぶ反共宣伝組織の APACL（アジア民族反共連盟）を立ち上げた。

1950年代後半、アジアでは中立主義と反帝国主義の潮流が盛んになった。国府は第二次台湾海峡危機での勝利を得たことで、台湾内部の反米・反政府運動を抑えた。それ以降ラオス危機の最中、蔣経国指導の下で国府は、蒋介石のアジア反共革命路線に基づき、韓国と連携して東南アジア自由諸国の反共作戦を支援してきた。国府から見た地域的反共連携強化とは、ソ連帝国主義及びその傀儡政権である中共の浸透と転覆や、ゲリラを阻止するためのものであり、軍事的国家安全保障のためのものではなかった。その主な理由は、他国への軍事的介入はアジアナショナリズムの潮流に反すると国府指導者らが考えていたことであった。

